



平成19年3月期

中間決算短信（非連結）

平成18年10月25日

上場会社名 第一稀元素化学工業株式会社
コード番号 4082

上場取引所 東京証券取引所 第二部
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.dkkk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合わせ先責任者 役職名 財務部部長
決算取締役会開催日 平成18年10月25日
中間配当支払開始日 平成18年11月27日

氏名 杉井 洋
氏名 藤田 三郎 TEL (06) 6682-1261
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年3月21日～平成18年9月20日）

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	6,727	18.6	727	67.4	748	56.5
平成17年9月中間期	5,671	7.4	434	△ 21.4	478	△ 14.7
平成18年3月期	11,672	13.7	930	△ 2.9	986	8.3

	中間（当期）純利益		1株当たり 中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	470	63.6	96	51	—	—
平成17年9月中間期	287	28.5	117	96	—	—
平成18年3月期	613	34.7	125	73	—	—

- (注) 1. 持分法投資損益 平成18年9月中間期 2百万円 平成17年9月中間期 3百万円 平成18年3月期 2百万円
2. 期中平均株式数 平成18年9月中間期 4,880,000株 平成17年9月中間期 2,440,000株 平成18年3月期 4,880,000株
3. 会計処理の方法の変更 : 無
4. 売上高、営業利益、経常利益及び中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期（前期）増減率。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成18年9月中間期	15,149		10,408		68.7	2,132	98	
平成17年9月中間期	12,527		9,718		77.6	3,983	18	
平成18年3月期	13,022		10,040		77.1	2,057	46	

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成18年9月中間期 4,880,000株 平成17年9月中間期 2,440,000株 平成18年3月期 4,880,000株
2. 期末自己株式数 平成18年9月中間期 —株 平成17年9月中間期 —株 平成18年3月期 —株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
平成18年9月中間期	903		△ 1,099		△ 306		1,614	
平成17年9月中間期	458		△ 575		△ 245		2,235	
平成18年3月期	749		△ 827		△ 419		2,115	

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年3月21日～平成19年3月20日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,000	1,050	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 127円05銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期 末	年 間
平成18年3月期	12.50円	20.00円	32.50円
平成19年3月期(実績)	10.00円	—円	20.00円
平成19年3月期(予想)	—円	10.00円	

(注) 平成18年3月期の期末配当金内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

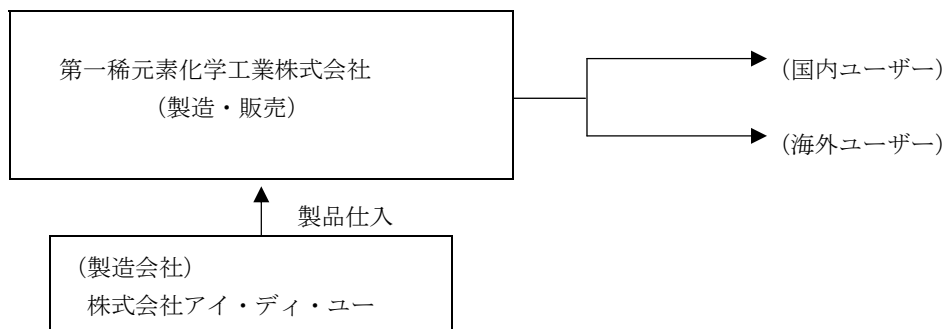
当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製には乾式（電融法など）と湿式の2方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を活かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

当社は、単一セグメントであり、事業部門に分類することが困難なため、特段の注記なき場合は当社総計にて記載しております。

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「あらゆるジルコニウム化合物のトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに対応できる生産・開発体制を強化し、より一層の経営体質の充実を図るために役立てます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株主の拡大及び株式の流動性を高めるための有効な手法と認識しております。個人投資家層の拡大や株式流通の活性化を図るため、平成17年11月10日付をもって普通株式1株を2株に分割しておりますが、今後も費用と効果を総合的に勘案し、柔軟に株式分割など投資単位の引下げを行ってまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率、総資産当期純利益率（ROA）を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上を目指すと共に、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社をとりまく環境につきましては、経済のグローバル化・技術開発の高度化や短期完成要求の中で、引き続き競合会社及び新規参入会社との価格競争や技術開発競争の激化が予想されます。一方、世界的な環境規制強化の動きは今後も続き、排ガス浄化触媒等当社主力製品にとっては、更なる需要拡大の継続が期待されます。

このような状況のもと、当社は毎年期初に3ヵ年の中期計画を更新し、それに基づいて事業運営を進めております。現中期計画（平成19年3月期～平成21年3月期）では、計画を上回るペースで販売が拡大していることから、平成19年3月期下期からの新工場稼働を実現いたしました。これにより、ジルコニウム化合物のトップメーカーという地位を強固にし、当社を更に発展させるため、具体的に次の課題に取り組んでまいります。

①顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各自動車メーカー・触媒メーカーとの緊密な情報交換とサポート体制により、排ガス浄化触媒の新製品の採用を強力に推進いたします。ファインセラミックスについては、更に高品質・高性能品の開発に注力し、特に燃料電池材料の開発を更にスピードアップして進めてまいります。

②生産能力の増強と生産性向上

需要増への対応が喫緊の課題となっており、工場新設を含め、生産能力増強投資を積極的に進めてまいります。しかしながら、人員の増加は最小限に止め、生産性向上による競争力アップを図ります。改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。

③研究開発能力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、売上高の6%を目途に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性を確保するため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。なお、研究開発分野をテーマ別に以下のように設定しております。

(i)地球環境に貢献する製品の開発

a. 排ガス浄化触媒用原料

漸次強化される各国規制値をクリアできる高効率な触媒に対応できる材料を開発する。

b. 有害物質の吸着除去剤

水質汚濁防止や高度水処理、放射性廃棄物の固定化に有効な新材料を開発する。

c. 有害物質の代替化合物

ガラス・塗料・抗菌剤などに用いられている有害物質に代わり、無害で同等の機能を発現する材料を開発する。

(ii)エネルギー関連製品の開発

a. 燃料電池材料

多様化する燃料電池用材料合成の要素技術開発及び製品開発を積極的に推進する。

b. 新エネルギー創出に貢献する材料

化石燃料の改質や有機合成に用いる触媒材料を開発する。

c. 熱遮蔽コーティング用材料

発電用ガスタービンや航空機等のエンジン効率を向上させるため、耐熱性を有するジルコニア材を開発する。

(iii)新分野製品の開発

a. アルミニウムロウ付け用材料

省エネルギーや簡便なロウ付けを可能とする、顧客の多様な要求に適應できるセシウムフラックス及びフラックス内包ロウ材を開発する。

b. 工業用触媒

有機合成に必要な、新たな機能発現をもたらす触媒合成技術・複合化技術を開発する。

c. 電子部品材料

カメラや携帯電話に代表される最先端技術に相応したナノ粒子材料を開発する。

d. その他

当社コア技術と応用研究の強化をもとに、5～10年後に主力製品となるシーズを発掘する。

(6) 親会社等に関する事項
該当事項はありません。

(7) その他会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における世界経済は、米国では住宅ブームの終焉などにより経済成長の鈍化が見られるものの、全体としては、引き続き高い成長を維持しております。特にユーロ圏諸国の景気拡大ペースが加速しており、更にアジアや中東欧諸国をはじめ、新興市場地域全体の経済も堅調を維持しております。我が国経済においても、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資と、所得・雇用環境の改善による個人消費の持ち直しにより、バランスの取れた成長が続いております。

当社顧客の業界におきましても、自動車・家電業界はグローバルな景気拡大の恩恵を受け、国内メーカーを中心に好業績が続いております。

このような環境のもと、当社は主要な用途である自動車排ガス浄化触媒において、今後の世界的な環境規制強化スケジュールを前提とした新しい触媒材料の研究開発と顧客への提案活動を引き続き積極的に進めてまいりました。また、その他の用途においても用途別のチーム制を敷き、積極的な拡販に努めました。一方、生産面では当下期稼働を目指して福井工場を建設中ではありますが、当上期におきましては、販売が予想以上に好調であったため、生産体制の増強により対応いたしました。更に、原材料価格の上昇傾向が続いておりますが、それを吸収すべく生産プロセス改善による原価低減と経費圧縮に努めました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高 6,727 百万円（前年同期比 18.6%増）、経常利益 748 百万円（前年同期比 56.5%増）、当期純利益 470 百万円（前年同期比 63.6%増）となりました。

なお、用途別の営業の状況は、次のとおりであります。

(触媒)

自動車排ガス浄化触媒は、世界的な環境規制強化の動きを追い風に好調を維持しております。特に欧州・アジア地域向け販売が、景気拡大の恩恵を受け好調に推移いたしました。また、ディーゼルエンジンの排ガス規制に向けた研究開発も活発となり、それに対応した製品も一部に出荷が始まりました。

これらの結果、触媒用途の売上高は 3,755 百万円（前年同期比 21.0%増）となりました。

(電子材料・酸素センサー)

電子材料はパソコン・薄型テレビ・携帯電話等の堅調な需要により、売上高は漸増となりました。また、酸素センサー・光学材料も総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は 964 百万円（前年同期比 19.0%増）となりました。

(耐火物・ブレーキ材)

耐火物は、粗鋼生産の高水準が続いておりますが、価格競争も激しく、前期比では微減となりました。ブレーキ材は国内自動車生産台数が堅調であったことから、売上高は前期を上回りました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は 859 百万円（前年同期比 5.1%増）となりました。

(ファインセラミックス)

国内主要製品のフェルール（光ファイバー接続用コネクタ部材）向けやメカニカルシールなどの機械部品向けが設備投資の恩恵を受け伸長すると同時に、キッチンセラミックス用などの家庭用も堅調な個人消費により伸びました。燃料電池関連も内外の企業の積極的な研究開発により、更に材料供給が増加しました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は 576 百万円（前年同期比 37.5%増）となりました。

(その他)

吸着剤や塗料、顔料、製紙、合成樹脂向けなどの汎用工業原料も、景気拡大の恩恵を受け、売上高は前期を上回りました。加えて、自動車ラジエター等のアルミ配管溶接用のセシウムフラックスが、着実に増加いたしました。

これらの結果、その他の売上高は 570 百万円（前年同期比 10.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が746百万円（前年同期比66.8%増）となり、たな卸資産の増加及び有形固定資産の取得並びに借入金の返済による支出等があったことにより、前事業年度末に比べ500百万円減少し、当中間会計期間末には1,614百万円となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、得られた資金は903百万円（前年同期比96.8%増加）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加（△177百万円）、法人税等の支払い（△258百万円）があったものの、税引前中間純利益（746百万円）、減価償却費（375百万円）、仕入債務の増加（231百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は1,099百万円（前年同期比91.1%増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出（△1,082百万円）及び無形固定資産の取得による支出（△7百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、使用した資金は306百万円（前年同期比25.1%増加）となりました。

これは、長期借入金及び短期借入金の返済による支出（△209百万円）、配当金の支払い（△97百万円）があったことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	66.6%	74.9%	77.6%	77.1%	68.7%
時価ベースの自己資本比率	—	132.3%	106.7%	95.6%	90.2%
債務償還年数（年）	1.2	2.3	1.1	1.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41.8	20.3	49.1	45.1	151.9

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 当社は平成16年12月3日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、平成17年3月期中間の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

4. 債務償還年数の当中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

下期の世界経済も、BRICs諸国や欧州を中心に好調が続くと予想されます。一方、エネルギー・素材の価格は一時より落ち着きを見せているものの、引き続き予断を許さない状況にあります。特に需給がタイトな工業薬品や一部の希土類原料は今後も価格上昇は避けられず、それをカバーするため、更なる無駄の排除と経費削減が必要であると考えております。販売面では、自動車排ガス触媒用の製品を中心に堅調な需要が予想されます。福井工場が下期から稼働いたしますが、生産品目は電子材料・ファインセラミックスであるため、触媒の生産能力増強も緊急で実施いたします。従いまして、設備投資に伴う減価償却費の増加は不可避となっております。これらの結果、通期の売上高は13,000百万円（前事業年度実績比11.4%増）、経常利益1,050百万円（前事業年度実績比6.4%増）、当期純利益620百万円（前事業年度実績比1.0%増）と予想しております。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

(特定業界への依存について)

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックス（その他に含む）などの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の凡そ70%を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界であります。

当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。更に、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に大きく影響を与える可能性があります。

(原料の仕入（輸入）について)

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム鉱石・ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁にタイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動に影響を受ける可能性があります。当社は原料に多くの工程を経て付加価値をつけて販売しており、直接的に影響を受ける度合いは必ずしも大きいものではありません。ただし、これら使用原材料のうち、ジルコニウム中間体・セシウム・希土類原料については、そのほとんどが中国で生産されているため、今後の中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(為替の変動による影響について)

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制について)

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令、もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来す可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,235,409		1,614,884		2,115,857	
2. 受取手形		746,902		965,554		845,728	
3. 売掛金		2,083,787		2,480,439		2,525,582	
4. たな卸資産		2,475,335		2,532,650		2,354,728	
5. 繰延税金資産		170,365		202,157		133,446	
6. その他	※3	223,266		387,603		236,395	
貸倒引当金		△ 910		△ 1,087		△ 1,070	
流動資産合計		7,934,157	63.3	8,182,203	54.0	8,210,668	63.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		951,470		1,766,908		932,408	
(2) 機械及び装置		1,817,941		1,677,445		1,787,088	
(3) 土地		788,042		1,032,622		1,032,622	
(4) 建設仮勘定		75,858		1,727,071		293,383	
(5) その他		247,308		267,225		258,254	
有形固定資産合計		3,880,621	31.0	6,471,272	42.7	4,303,758	33.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		197,732		140,005		168,427	
(2) その他		2,483		2,483		2,483	
無形固定資産合計		200,215	1.6	142,488	1.0	170,910	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		98,387		135,879		143,205	
(2) 保証金及び敷金		142,306		138,472		136,549	
(3) その他		272,034		78,893		57,515	
貸倒引当金		△ 60		△ 3		—	
投資その他の資産合計		512,668	4.1	353,242	2.3	337,269	2.6
固定資産合計		4,593,505	36.7	6,967,003	46.0	4,811,937	37.0
資産合計		12,527,662	100.0	15,149,206	100.0	13,022,606	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		141,683		132,036		127,900	
2. 買掛金		469,483		768,004		511,186	
3. 短期借入金		200,000		100,000		200,000	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	253,539		189,560		204,450	
5. 未払金		—		902,422		551,103	
6. 未払法人税等		258,503		368,800		276,363	
7. 設備関係支払手形		—		1,200,985		62,299	
8. 賞与引当金		296,000		354,421		213,200	
9. その他		456,264		224,271		210,488	
流動負債合計			2,075,472 16.6		4,240,501 28.0		2,356,992 18.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	599,205		409,645		504,425	
2. 繰延税金負債		117,893		90,106		107,146	
3. 退職給付引当金		16,136		—		13,640	
固定負債合計			733,235 5.8		499,751 3.3		625,211 4.8
負債合計			2,808,708 22.4		4,740,252 31.3		2,982,204 22.9
(資本の部)							
I 資本金			787,100 6.3		— —		787,100 6.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,194,589		—		1,194,589	
資本剰余金合計			1,194,589 9.5		— —		1,194,589 9.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		35,000		—		35,000	
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		154,305		—		154,305	
(2) 資産圧縮積立金		75,469		—		75,469	
(3) 別途積立金		7,050,000		—		7,050,000	
3. 中間(当期)未処分利益		384,580		—		679,831	
利益剰余金合計			7,699,355 61.5		— —		7,994,605 61.4
IV その他有価証券評価 差額金			37,910 0.3		— —		64,107 0.5
資本合計			9,718,954 77.6		— —		10,040,402 77.1
負債資本合計			12,527,662 100.0		— —		13,022,606 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		787,100	5.2	—
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		1,194,589		—	
資本剰余金合計			—	1,194,589	7.9		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		35,000		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		114,625		—	
資産圧縮積立金		—		59,069		—	
別途積立金		—		7,550,000		—	
繰越利益剰余金		—		609,266		—	
利益剰余金合計			—	8,367,961	55.2		—
株主資本合計			—	10,349,650	68.3		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			—	59,303			—
評価・換算差額等合計			—	59,303	0.4		—
純資産合計			—	10,408,953	68.7		—
負債・純資産合計			—	15,149,206	100.0		—

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,671,450	100.0		6,727,316	100.0		11,672,549	100.0
II 売上原価			4,237,438	74.7		4,881,905	72.6		8,762,246	75.1
売上総利益			1,434,012	25.3		1,845,411	27.4		2,910,302	24.9
III 販売費及び一般管理費			999,443	17.6		1,118,048	16.6		1,979,613	16.9
営業利益			434,568	7.7		727,362	10.8		930,689	8.0
IV 営業外収益	※1		53,921	0.9		27,213	0.4		74,876	0.6
V 営業外費用	※2		10,376	0.2		6,473	0.1		18,604	0.1
経常利益			478,114	8.4		748,102	11.1		986,961	8.5
VI 特別損失	※3.4		30,698	0.5		1,616	0.0		35,528	0.3
税引前中間(当期)純利益			447,415	7.9		746,486	11.1		951,432	8.2
法人税、住民税及び 事業税		257,000			358,000			427,000		
法人税等調整額		△ 97,406	159,593	2.8	△ 82,468	275,531	4.1	△ 89,139	337,860	2.9
中間(当期)純利益			287,821	5.1		470,955	7.0		613,572	5.3
前期繰越利益			96,758			—			96,758	
中間配当額			—			—			30,500	
中間(当期)未処分利益			384,580			—			679,831	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年3月21日至平成18年9月20日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月20日残高	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	154,305	75,469	7,050,000	679,831	7,994,605	9,976,294
中間会計期間中の変動額										
新株の発行										
資産圧縮積立金取崩額						△ 16,399		16,399		
特別償却準備金の積立					11,678			△ 11,678		
特別償却準備金取崩額					△ 51,357			51,357		
別途積立金の積立							500,000	△ 500,000		
剰余金の配当								△ 97,600	△ 97,600	△ 97,600
中間純利益								470,955	470,955	470,955
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）										
中間会計期間中の変動額 合計					△ 39,679	△ 16,399	500,000	△ 70,564	373,355	373,355
平成18年9月20日残高	787,100	1,194,589	1,194,589	35,000	114,625	59,069	7,550,000	609,266	8,367,961	10,349,650

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月20日残高	64,107	64,107	10,040,402
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			
資産圧縮積立金取崩額			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金取崩額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△ 97,600
中間純利益			470,955
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 （純額）	△ 4,804	△ 4,804	△ 4,804
中間会計期間中の変動額 合計	△ 4,804	△ 4,804	368,551
平成18年9月20日残高	59,303	59,303	10,408,953

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

		前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		447,415	746,486	951,432
減価償却費		381,619	375,572	798,456
減損損失		30,524	—	30,524
賞与引当金の増加額・減少額(△)		132,562	141,221	49,762
退職給付引当金の増加額・減少額(△)		△ 6,467	△ 13,640	△ 8,964
前払年金費用の増加額(△)・減少額		—	△ 15,482	—
貸倒引当金の増加額・減少額(△)		—	20	100
受取利息及び受取配当金		△ 8,729	△ 2,938	△ 10,132
支払利息		9,299	5,888	16,644
為替差損益		△ 14,439	△ 2,077	△ 30,554
有形固定資産除却損		174	1,616	5,004
売上債権の増加額(△)・減少額		12,396	△ 65,580	△ 558,995
たな卸資産の増加額(△)・減少額		△ 236,817	△ 177,921	△ 116,210
仕入債務の増加額・減少額(△)		△ 168,218	231,876	△ 155,639
役員賞与の支払額		△ 14,100	—	△ 14,100
その他		80,372	△ 60,730	141,741
小計		645,592	1,164,309	1,099,069
利息及び配当金の受取額		8,367	2,955	11,643
利息の支払額		△ 9,339	△ 5,947	△ 16,618
法人税等の支払額		△ 185,741	△ 258,207	△ 345,023
営業活動によるキャッシュ・フロー		458,878	903,109	749,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 598,068	△ 1,082,959	△ 1,068,043
無形固定資産の取得による支出		△ 13,221	△ 7,354	△ 13,221
投資有価証券の取得による支出		△ 693	△ 762	△ 1,407
貸付けによる支出		△ 3,020	△ 3,500	△ 4,220
貸付金の回収による収入		21,184	1,852	237,761
その他		18,510	△ 6,543	21,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 575,310	△ 1,099,267	△ 827,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	△ 100,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 184,411	△ 109,670	△ 328,280
配当金の支払額		△ 61,000	△ 97,222	△ 91,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 245,411	△ 306,892	△ 419,321
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		635	2,077	16,751
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		△ 361,207	△ 500,972	△ 480,759
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,596,617	2,115,857	2,596,617
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,235,409	1,614,884	2,115,857

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、平成 18 年 7 月 1 日において、適格退職年金制度について確定企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しております。 これにより過去勤務債務が 65,047 千円（貸方）発生しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日）を適用しております。これにより、投資その他の資産の「その他」が 15,482 千円増加しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 利益処分方式による諸準備金等の取扱 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度に予定している利益処分による諸準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算してしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 利益処分方式による諸準備金等の取扱 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は 30 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 8 号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する額は、10,408,953 千円であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）が平成 16 年 3 月 31 日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は 30 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 室 平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 室 平成 18 年 9 月 20 日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」及び「設備関係支払手形」は、前中間会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間において資産の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」の金額は、202,180 千円であり、「設備関係支払手形」の金額は 55,152 千円です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度末 (平成 18 年 3 月 20 日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,812,713 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,478,833 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,141,180 千円</p>																																				
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">826,146 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245,110 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">203,095 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,705 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">689,800 千円</td> </tr> </table>	建物	826,146 千円	土地	418,963 千円	計	1,245,110 千円	一年以内返済 予定の長期借入金	203,095 千円	長期借入金	486,705 千円	計	689,800 千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">783,179 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,202,142 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">152,060 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">334,645 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,705 千円</td> </tr> </table>	建物	783,179 千円	土地	418,963 千円	計	1,202,142 千円	一年以内返済 予定の長期借入金	152,060 千円	長期借入金	334,645 千円	計	486,705 千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">810,368 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">418,963 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,332 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年以内返済 予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,950 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">410,675 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,625 千円</td> </tr> </table>	建物	810,368 千円	土地	418,963 千円	計	1,229,332 千円	一年以内返済 予定の長期借入金	166,950 千円	長期借入金	410,675 千円	計	577,625 千円
建物	826,146 千円																																					
土地	418,963 千円																																					
計	1,245,110 千円																																					
一年以内返済 予定の長期借入金	203,095 千円																																					
長期借入金	486,705 千円																																					
計	689,800 千円																																					
建物	783,179 千円																																					
土地	418,963 千円																																					
計	1,202,142 千円																																					
一年以内返済 予定の長期借入金	152,060 千円																																					
長期借入金	334,645 千円																																					
計	486,705 千円																																					
建物	810,368 千円																																					
土地	418,963 千円																																					
計	1,229,332 千円																																					
一年以内返済 予定の長期借入金	166,950 千円																																					
長期借入金	410,675 千円																																					
計	577,625 千円																																					
<p>※3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺の上、流動資産の「その他」に含 めて表示しております。</p>	<p>※3 消費税等の取扱 同左</p>	—————																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)																																										
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,822 千円 為替差益 34,007 千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,299 千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 30,524 千円</p> <p>※4 減損損失 当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪府吹田市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>5,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>島根県江津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループ化を行っております。</p> <p>当中間会計期間において、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,524 千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、大阪府吹田市の遊休資産については、不動産鑑定評価額に基づいて算出された売却予定額により算定し、島根県江津市の遊休資産については、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 343,321 千円 無形固定資産 35,441 千円</p>	場所	用途	種類	損失額(千円)	大阪府吹田市	遊休資産	建物	5,011	土地	23,962	島根県江津市	遊休資産	土地	1,550	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 647 千円 為替差益 8,431 千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,888 千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 1,373 千円 機械及び装置 53 千円 その他 188 千円 <u>計 1,616 千円</u></p> <p>※4 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪府吹田市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>5,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>島根県江津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,524 千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、大阪府吹田市の遊休資産については、不動産鑑定評価額に基づいて算出された売却予定額により算定し、島根県江津市の遊休資産については、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 344,977 千円 無形固定資産 30,221 千円</p>	場所	用途	種類	損失額(千円)	大阪府吹田市	遊休資産	建物	5,011	土地	23,962	島根県江津市	遊休資産	土地	1,550	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,059 千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,644 千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 30,524 千円 固定資産除却損 機械及び装置 4,369 千円 その他 634 千円 <u>計 5,004 千円</u></p> <p>※4 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>損失額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">大阪府吹田市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>建物</td> <td>5,011</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>島根県江津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,550</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり他の資産または資産グループのキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産グループ化を行っております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対して時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,524 千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、大阪府吹田市の遊休資産については、不動産鑑定評価額に基づいて算出された売却予定額により算定し、島根県江津市の遊休資産については、固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額により算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 723,679 千円 無形固定資産 70,300 千円</p>	場所	用途	種類	損失額(千円)	大阪府吹田市	遊休資産	建物	5,011	土地	23,962	島根県江津市	遊休資産	土地	1,550
場所	用途	種類	損失額(千円)																																									
大阪府吹田市	遊休資産	建物	5,011																																									
		土地	23,962																																									
島根県江津市	遊休資産	土地	1,550																																									
場所	用途	種類	損失額(千円)																																									
大阪府吹田市	遊休資産	建物	5,011																																									
		土地	23,962																																									
島根県江津市	遊休資産	土地	1,550																																									
場所	用途	種類	損失額(千円)																																									
大阪府吹田市	遊休資産	建物	5,011																																									
		土地	23,962																																									
島根県江津市	遊休資産	土地	1,550																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	4,880,000	—	—	4,880,000
合計	4,880,000	—	—	4,880,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	97,600	20.00	平成18年3月20日	平成18年6月17日

(2) 基準日が当中間期に属する配当の内、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	48,800	利益剰余金	10.00	平成18年9月20日	平成18年11月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)																		
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,235,409 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,235,409 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,235,409 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,235,409 千円	<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,614,884 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,614,884 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,614,884 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1,614,884 千円	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,115,857 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,115,857 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,115,857 千円	預入期間が3か月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,115,857 千円
現金及び預金勘定	2,235,409 千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	2,235,409 千円																			
現金及び預金勘定	1,614,884 千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	1,614,884 千円																			
現金及び預金勘定	2,115,857 千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	—																			
現金及び現金同等物	2,115,857 千円																			

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>75,250</td> <td>56,275</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,250</td> <td>56,275</td> <td>18,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,175 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,584 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,760 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,096 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,779 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>348 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	75,250	56,275	18,975	計	75,250	56,275	18,975	1年内	10,175 千円	1年超	9,584 千円	計	19,760 千円	支払リース料	8,096 千円	減価償却費相当額	8,779 千円	支払利息相当額	348 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>49,500</td> <td>40,425</td> <td>9,075</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,500</td> <td>40,425</td> <td>9,075</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,584 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,584 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,302 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,775 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>178 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	49,500	40,425	9,075	計	49,500	40,425	9,075	1年内	9,584 千円	1年超	— 千円	計	9,584 千円	支払リース料	5,302 千円	減価償却費相当額	5,775 千円	支払利息相当額	178 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>49,500</td> <td>35,475</td> <td>14,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49,500</td> <td>35,475</td> <td>14,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,320 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,387 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,708 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,399 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,729 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>598 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	49,500	35,475	14,025	計	49,500	35,475	14,025	1年内	10,320 千円	1年超	4,387 千円	計	14,708 千円	支払リース料	13,399 千円	減価償却費相当額	13,729 千円	支払利息相当額	598 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	75,250	56,275	18,975																																																																							
計	75,250	56,275	18,975																																																																							
1年内	10,175 千円																																																																									
1年超	9,584 千円																																																																									
計	19,760 千円																																																																									
支払リース料	8,096 千円																																																																									
減価償却費相当額	8,779 千円																																																																									
支払利息相当額	348 千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	49,500	40,425	9,075																																																																							
計	49,500	40,425	9,075																																																																							
1年内	9,584 千円																																																																									
1年超	— 千円																																																																									
計	9,584 千円																																																																									
支払リース料	5,302 千円																																																																									
減価償却費相当額	5,775 千円																																																																									
支払利息相当額	178 千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
その他	49,500	35,475	14,025																																																																							
計	49,500	35,475	14,025																																																																							
1年内	10,320 千円																																																																									
1年超	4,387 千円																																																																									
計	14,708 千円																																																																									
支払リース料	13,399 千円																																																																									
減価償却費相当額	13,729 千円																																																																									
支払利息相当額	598 千円																																																																									

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)			当中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)			前事業年度末 (平成18年3月20日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	34,566	98,387	63,821	36,042	135,879	99,836	35,279	143,205	107,925
(2)債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	34,566	98,387	63,821	36,042	135,879	99,836	35,279	143,205	107,925

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間会計期間末 (平成17年9月20日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月20日現在)	前事業年度末 (平成18年3月20日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式			
非上場株式	17,500	17,500	17,500

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)、当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日) 及び前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
関連会社に対する投資の額 (千円)	17,500	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	29,810	29,639	29,020
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	3,001	2,369	2,211

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
<p>1株当たり純資産額 3,983円18銭 1株当たり中間純利益 117円96銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,132円98銭 1株当たり中間純利益 96円51銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は、平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと想定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,991.59円 1株当たり当期純利益 58.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,057円46銭 1株当たり当期純利益 125円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は、平成17年11月10日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと想定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,944.12円 1株当たり当期純利益 98.77円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)
中間(当期)純利益(千円)	287,821	470,955	613,572
普通株主に帰属していない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	287,821	470,955	613,572
期中平均株式数(株)	2,440,000	4,880,000	4,880,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)															
<p>1. 株式の分割について</p> <p>平成 17 年 7 月 27 日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成 17 年 11 月 10 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 2,440,000 株</p> <p>②分割方法 平成 17 年 9 月 20 日 (火) 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>③配当起算日：平成 17 年 9 月 21 日</p> <p>(2)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="209 947 587 1245"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり 純資産額</td> <td>1 株当たり 純資産額</td> <td>1 株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,926.07 円</td> <td>1,991.59 円</td> <td>1,944.12 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 中間純利益</td> <td>1 株当たり 中間純利益</td> <td>1 株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>52.32 円</td> <td>58.98 円</td> <td>98.77 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりませ</p>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額	1,926.07 円	1,991.59 円	1,944.12 円	1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 当期純利益	52.32 円	58.98 円	98.77 円		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度															
1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額															
1,926.07 円	1,991.59 円	1,944.12 円															
1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 当期純利益															
52.32 円	58.98 円	98.77 円															

5. 生産、仕入及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)		前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	
	生産高 (千円)	割合 (%)	生産高 (千円)	割合 (%)	生産高 (千円)	割合 (%)
ジルコニウム化合物	2,994,265	85.5	3,593,985	86.6	6,336,404	86.0
その他	509,163	14.5	557,588	13.4	1,034,171	14.0
合計	3,503,429	100.0	4,151,574	100.0	7,370,575	100.0

(注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 事業の説明は用途別の説明を行っておりますが、同品目であっても複数の用途に用いられることもありますので、生産実績については用途別に示すことが困難であるため、その主要製法別に示すと次のとおりであります。

製法別	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)		前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	
	生産高 (千円)	割合 (%)	生産高 (千円)	割合 (%)	生産高 (千円)	割合 (%)
湿式工程品	2,768,924	79.0	3,418,029	82.3	5,932,343	80.5
乾式工程品	215,221	6.1	238,553	5.8	449,731	6.1
セシウム品	160,456	4.6	170,706	4.1	318,611	4.3
溶液品	358,826	10.3	324,284	7.8	669,889	9.1
合計	3,503,429	100.0	4,151,574	100.0	7,370,575	100.0

(注) 1. 生産金額は実際原価に基づいて算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品・原材料仕入実績

当中間会計期間の製品及び原材料の仕入実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)		当中間会計期間 (自 平成 18 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)		前事業年度 (自 平成 17 年 3 月 21 日 至 平成 18 年 3 月 20 日)	
	仕入高 (千円)	割合 (%)	仕入高 (千円)	割合 (%)	仕入高 (千円)	割合 (%)
原材料						
ジルコニウム化合物	1,064,656	53.7	1,132,560	47.9	1,976,310	52.3
その他	918,269	46.3	1,229,947	52.1	1,800,265	47.7
計	1,982,926	100.0	2,362,507	100.0	3,776,575	100.0
製品						
ジルコニウム化合物	455,131	70.3	496,116	71.0	952,614	69.1
その他	192,660	29.7	202,824	29.0	425,942	30.9
計	647,791	100.0	698,940	100.0	1,378,556	100.0
合計	2,630,717		3,061,448		5,155,131	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

①当中間会計期間の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
ジルコニウム化合物	4,733,664	83.5	5,717,486	85.0	9,803,097	84.0
その他	937,785	16.5	1,009,830	15.0	1,869,451	16.0
合計	5,671,450	100.0	6,727,316	100.0	11,672,549	100.0

用途別販売実績

用途別	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
触媒	3,103,946	54.7	3,755,507	55.8	6,371,238	54.6
電子材料・酸素センサー	810,979	14.3	964,695	14.3	1,695,687	14.5
耐火物・ブレーキ材	817,847	14.4	859,231	12.8	1,674,507	14.3
ファインセラミックス	419,744	7.4	576,949	8.6	911,546	7.8
その他	518,932	9.2	570,932	8.5	1,019,569	8.8
合計	5,671,450	100.0	6,727,316	100.0	11,672,549	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高並びに割合は、次のとおりであります。

なお、()内は販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
	輸出版売高 (千円)	割合 (%)	輸出版売高 (千円)	割合 (%)	輸出版売高 (千円)	割合 (%)
北米	981,953	45.0	984,103	36.3	1,890,497	42.4
欧州	555,460	25.5	926,799	34.1	1,331,989	29.9
アジア	491,916	22.6	673,603	24.8	1,008,060	22.6
その他	151,346	6.9	130,470	4.8	225,528	5.1
合計	2,180,676 (38.5%)	100.0	2,714,977 (40.4%)	100.0	4,456,076 (38.2%)	100.0

3. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
エヌ・イーケムキャット㈱	662,477	11.7	—	—

(注) 当中間会計期間のエヌ・イーケムキャット㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しています。